

令和7年度 大垣市社会福祉協議会 事業報告

【事業報告の概要】

令和7年、大垣市社会福祉協議会は法人化してから50年目となりました。その間、住民の皆様の暖かいご支援・ご協力により地域福祉活動や介護保険・障がい者サービス事業を中心とした福祉サービスの適切な運営と質の向上に努めてまいりました。節目の年を迎え、これまでの軌跡を振り返り、これからの未来を描く大切な一年となりました。記念誌の発刊、福祉ビジョンの宣言¹、記念式典の開催など、様々な記念事業に着手しました。

さて、私たちを取り巻く社会では、少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化などを背景に、地域の人間関係が希薄になり、社会的孤立や孤独の問題がますます深刻になってきています。その中、生活困窮の問題も拡大し、様々な課題を複合的に抱える世帯も増えて来ています。また、地域における福祉活動においても、その担い手となる人材の不足等の課題も浮き彫りされ、活動も厳しい状況になっています。

こうした社会事情の中、課題解決に向けて、地域の方々をはじめ多様な主体と協働しながら様々な福祉課題を抱える方々の暮らしを包括的に支える取組みづくりの構築を進めました。

その取組みの柱となるのが、令和6年度にスタートした『第5次地域福祉活動計画』と『第4次中期経営計画』（両計画、令和6年～10年度）です。計画に基づき、誰もが安心して暮らすことができる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりの推進を使命とし、20地区社会福祉推進協議会をはじめ、行政・関係機関・団体との連携を密にして地域福祉活動を進めました。

また、生活が不安定になり、様々な悩みを抱える世帯が増えていることを鑑み、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める、包括的・重層的相談支援体制を構築し、本会の地域包括支援センター、障害者生活及び就労支援センター、福祉サービス利用援助事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者等自立支援事業、認知症初期集中支援事業等がワンチームとなって、多機関との協働アプローチで相談支援を展開しました。更に、令和7年度は、大垣市より「超短時間ワーク応援センター」事業を受託し、就労支援においても支援活動の充実を図りました。

併せて、高齢者・障がい者への在宅サービス事業や指定管理施設（令和6年～10年度）の運営についても、質の良いサービスを提供し、市民から信頼される活動の展開を図るとともに安定的な活動の基盤となる財源の確保と人材育成に取組みました。更に、令和7年度には、大垣市より介護保険における「認定調査センター」事業の受託を受け、適正な制度運用の一役を担う組織としてスタートしました。

令和6年1月1日に発生した「能登半島地震」は甚大な被害が発生しました。大規模災害が発生した時に、「災害への対応力」が求められます。その対応力を高めるために、石川県珠洲市への災害支援派遣において支援を共働した「尾張旭市社会福祉協議会」と協定を締結したほか、災害ボランティアセンター立上げ訓練を実施し機能強化に努めました。

令和4年8月11日に公表した「SDGs宣言²」が意図する「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて、本会オリジナルとして、「SDGsチャレンジ（目標・ゴールに向けた取組み）」を各所属において設定し、業務改善や職場環境改善に取組みました。

地域住民の生活を支える福祉分野のエッセンシャルワーカー（人々が生活する上で欠かせない業務に従事する労働者）の組織体として、創意工夫を重ねて事業を展開しました。

【使命・経営理念・経営方針への取組み】

本会は、「社会福祉を目的とする事業を経営する者」と「社会福祉に関する活動を行う者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、『誰もが安心して暮らすことができる「ともに生きる豊かな地域社会」づくり』を推進することを使命とし、次の経営理念・経営方針を実現に向けて、法令順守や組織ガバナンスを絶えず意識しながら組織運営を行いました。

1 経営理念

- (1) 住民参加・協働による地域共生社会の実現
- (2) 地域における利用者本位の福祉サービスの実現
- (3) 地域に根ざした総合的・包括的な支援体制の実現
- (4) 地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取組への挑戦
- (5) 地域課題の解決に向けた公益的取組の実践
- (6) 持続可能で責任ある自律した組織経営

2 経営方針

- (1) 地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たしました。
- (2) 住民参加・協働を徹底しました。
- (3) 適切に事業評価を行い、効率的・効果的な組織経営を行いました。
- (4) すべての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守しました。

【地域福祉活動計画 基本目標への取組み】

基本目標、「くらし支える、支えあう ～あなたもわたしも 安心して暮らせる このまちのために～」に基づき事業を展開しました。

- 1 世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指しました。
- 2 あらゆるライフステージにある住民一人ひとりの「くらし」に焦点を当てました。
- 3 ずっと安心して暮らし続けられる持続可能な地域づくりに取組みました。
- 4 住民同士がときに支え、ときには支えられる「支え上手、支えられ上手」のまちづくり、人づくりを進めました。

【地域福祉活動計画 基本方針への取組み】

住民、各種団体、関係機関、行政、市社協などが 様々な地域福祉活動を実践するにあたり、「5つの『C』」を基本的な姿勢として事業に取組みました。

- 1 受け止め／CATCH ～住民・地域ニーズを把握 そこから新たな地域づくりへ～
- 2 つながり／CONNECT ～地域社会のつながりを大切に 孤立・孤独の防止、解消を～
- 3 魅力的／CHARM ～魅力的な地域活動を展開 それらを魅力的に発信～
- 4 変革／CHANGE ～新時代に適応した 柔軟な変革を～
- 5 挑戦／CHALLENGE ～新たなターゲットに向けた 挑戦的な取り組みを～

【地域福祉活動計画 行動目標への取組み】

「5つの『C』」の基本方針に従い、定められた9つの行動目標の達成に向けて様々な事業に取り組みました。

1 くらしを支える重層的な見守りネットワークの充実を図りました。

【福祉のまちづくりの推進】

2 必ずつながる相談支援体制の確立を目指しました。

【情報提供・相談体制、福祉課題の把握の推進】

3 つながる ひろがる 福祉共育を推進しました。

【福祉共育、啓発・交流の推進】

4 ボランティア・市民活動の力で地域を支えるしくみの構築を図りました。

【ボランティア・市民活動の推進】

5 未来を生きる子どもたちの“今”を支えるしくみの構築を図りました。

6 多様な担い手による地域福祉活動の推進を図りました。

7 地域活動の魅力を発信しました。

8 地区社協活動の充実を図りました。

9 社会福祉協議会の発展・強化を推進しました。

【社協基盤の強化の推進】 【在宅福祉サービスの推進】

1 法人化50周年ビジョン宣言（令和7年8月9日）

くらし支える、支えあう
～あなたもわたしも安心して暮らせるこのまちのために～



少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化などを背景に様々な地域の課題が予想される中、地域の誰もが自分らしく安心して暮らせる「みんなでいいまちつくろうよ」を 基本理念に「ともに生きる豊かな地域社会」の実現を目指すため、未来に向けた大垣市社会福祉協議会法人化 50 周年ビジョンを宣言します。

1 住民主体の地域社会づくり

1 地域のつながりの構築

1 相談体制・支援体制の強化

1 あらゆる生活課題への対応

1 福祉文化の振興の推進

2 SDGs宣言（令和4年8月11日）

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

大垣市社会福祉協議会 SDGs宣言

大垣市社会福祉協議会は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年8月11日 社会福祉法人大垣市社会福祉協議会



－ SDGs達成に向けた取り組み －

「みんなでいいまちつくろうよ」を基本理念に、「ともに生きる豊かな地域社会」の実現を目指して、次の取り組みを積極的に行います。

地域で互いに助け合い 支え合うまちづくり

- 多様性を認め合い、「その人らしく」いられる居場所づくり
- 安心で良質な福祉サービスの提供
- 災害時における支援体制の強化

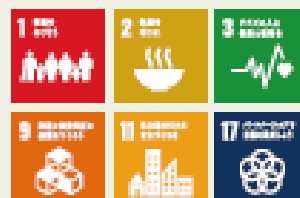
関連するゴール



相談支援活動と 関係機関等連携の強化

- 多職種・他機関連携の強化と体制づくり
- 地域や専門機関等と連携・協働した包括的な支援体制の構築

関連するゴール



法人の基盤強化と組織運営

- 働きがいのある働きやすい職場づくり
- 健康経営の推進
- 業務のICT化による業務効率改善と環境負荷低減

関連するゴール



大垣市社会福祉協議会

〒500-0922 大垣市東通町1-24(大垣市社会福祉会館内)
<http://www.ogaki-shakyo.or.jp>

第 5 次地域福祉活動計画 行動目標・取組内容

行 動 目 標 ①	くらしを支える重層的な見守りネットワークの充実
取 組 内 容 イ	くらしを支える重層的な見守り活動“見守りミルフィーユ”の充実
取 組 内 容 ロ	だれかとつながり元気になれる“居場所づくり”の推進
取 組 内 容 ハ	地域福祉の担い手づくり、担い手支援
行 動 目 標 ②	必ずつながる相談支援体制の確立
取 組 内 容 イ	専門職同士が円滑につながりあう包括的相談体制の確立“のりしろの紡ぎ合い”
取 組 内 容 ロ	地域支援も 個別支援も “地域に飛び出し困りごとをキャッチ”
取 組 内 容 ハ	“つなげる専門職” 大垣版コミュニティソーシャルワーカーの確立
行 動 目 標 ③	つながる ひろがる ともいく 福祉共育
取 組 内 容 イ	みんなの福祉共育
取 組 内 容 ロ	学校と福祉共育① 福祉共育モデル校の選定
取 組 内 容 ハ	学校と福祉共育② 福祉協力校の助成内容の見直しとマニュアルの充実
行 動 目 標 ④	ボランティア・市民活動の力で地域を支える
取 組 内 容 イ	ボランティア市民活動支援センターの充実
取 組 内 容 ロ	大垣市ボランティア連絡協議会の再構築
行 動 目 標 ⑤	未来を生きる 子どもたちの “今”を支える
取 組 内 容 イ	子どもの貧困に寄り添う支援の検討
取 組 内 容 ロ	子どもの居場所づくりを支える取り組み
取 組 内 容 ハ	子育て世帯の生活を支える取り組み
行 動 目 標 ⑥	多様な担い手による地域福祉活動の推進

取 組 内 容 イ	大垣市社会福祉法人連携協議会による公益的な取り組みの充実
取 組 内 容 ロ	民間事業者等による見守り活動の充実
取 組 内 容 ハ	多様な担い手による地域福祉活動への参加
行 動 目 標 ⑦	地域活動の魅力を魅力的に発信する
取 組 内 容 イ	広報・情報発信の充実
取 組 内 容 ロ	動画・SNS を積極活用して魅力を発信
取 組 内 容 ハ	魅力的な広報は“人の顔が見える”
行 動 目 標 ⑧	新時代に対応する地区社協活動の充実と変革
取 組 内 容 イ	第 3 次地区社協活動計画の策定
取 組 内 容 ロ	新時代の地区社協活動を協議する場の設置
取 組 内 容 ハ	新時代に対応した効果的な助成金交付の検討
行 動 目 標 ⑨	地域福祉の旗振り役社会福祉協議会の発展・強化
本会第4次中期経営計画に基づいた社会福祉協議会の発展・強化	

第4次中期経営計画 基本目標・重点項目

持続可能な組織運営：Sustainable(持続)：基本目標 S	
重点項目1	組織体制の強化
重点項目2	財政基盤の強化
重点項目3	コンプライアンスの徹底
福祉人材：Manpower(人材)：基本目標 M	
重点項目1	人材マネジメントの推進
重点項目2	職場環境の充実
専門性の高いサービス：Advocate(擁護)：基本目標 A	
重点項目1	権利を守る
重点項目2	福祉サービスの品質管理
革新・新たな挑戦：Reform(改革)：基本目標 R	
重点項目1	新たな挑戦・新たなサービス提供体制
高い発信力と信頼：Trust(信頼)：基本目標 T	
重点項目1	公益的な取り組みの推進
重点項目2	情報公開・情報管理

令和7年度 事業評価結果

令和7年度実施事業の実績を評価、分析することにより、事業の問題点、改善点を明らかにし、効率的で質の高い事業運営を目指すため、事業評価を実施しました。

上期評価として9月30日時点での進捗状況の評価し、下期最終結果として3月31日時点での自己評価を実施しました。

(1) 評価基準

区 分	基 準
a	達成 100%以上
b	概ね達成 70～99%以上
c	やや達成 50～70%未満
d	不十分 30～50%未満
e	全く達成できていない 0～30%未満
未	未実施

(2) 評価結果

第5次地域福祉活動計画

区 分	令和7年度 事業評価結果	割 合
a	9	16%
b	21	37%
c	26	45%
d	1	2%
e	0	0%
未	0	0%
合計	57	100%

第4次中期経営計画

区 分	令和7年度 事業評価結果	割 合
a	4	6%
b	13	18%
c	46	65%
d	8	11%
e	0	0%
未	0	0%
合計	71	100%

令和7年度 第5次地域福祉活動計画 目標達成指標及び事業評価結果

行動目標	取り組み	実施事業	市社協事業	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
行動目標① くらし支える 重層的な見守りネットワークの充実					
イ. くらしを支える重層的な見守り活動 “見守りミルフィーユ”の充実					
重層的な小地域見守りネットワーク事業					
		あんしん見守りネットワーク	・令和7年度の見守り対象者数4,760人、小地域支援ネットワーク会議305自治会開催。		c
		食事サービス	・食事サービス事業に関する聞きとり(新規利用からサービス実施までの流れ等)を1地区実施。		c
		高齢者を囲む会	・高齢者を囲む会総参加者数2,000人(コロナ禍の前の状態に戻す)。		c
		歳末友愛訪問	・歳末友愛訪問事業について一人当たりの金額、対象者の把握方法等事業運営について調査をする。		c
		地域支援ネットワーク委員会	・地域支援ネットワーク委員会を11地区で開催。地域福祉課題について協議する内容とする。		c
		緊急連絡のてびき	・令和7年度緊急連絡のてびき発行者数4,050人。		c
		買い物支援	・青墓地区、上石津地区で啓発を行い、買い物支援実施自治会数の増加(1自治会)を目指す。		a
生活支援体制整備事業					
			・青墓校区支え合いの会の分科会に参加し、支え合い活動の見直しを行う。 ・お宝マップ全戸配布		b
ロ. だれかとつながり、元気になれる “居場所づくり”の支援					
小地域居場所づくり支援事業					
		おさんぽカフェ	・うるおい(宇留生地区)でイベントを企画し実施する。		c
		ふれあいいきいきサロン	・サロン実施自治会数の増加(340自治会) ・各地区の実態把握		c
ハ. 地域福祉の担い手づくり、担い手支援					
地域福祉の担い手支援事業					
		福祉推進委員	・各地区連絡会の活動状況の把握する。 ・研修会の実施地区数。令和7年度20地区。三者研修会の内容の充実を図る。		b
		民生児童委員	・民協定例会において、相談支援事例の紹介をする(1回)。		b
大垣市社会福祉大会事業					
		社会福祉大会	・民生児童委員数、福祉推進委員数の維持 ・福祉大会において、永年勤続者表彰を実施を継続する ・被表彰者や参加者が楽しめる大会を目指し内容を検討する。 ・表彰規定見直し及び、開催時期、場所、方法などの検討を行う		b
行動目標② 必ずつながる相談支援体制の確立					
イ 専門職同士が円滑につながりあう 包括的相談体制の確立 “のりしろの紡ぎ合い”					

令和7年度 第5次地域福祉活動計画 目標達成指標及び事業評価結果

行動 目標	取り 組み	実施 事業	市社協事業	R7年度の目標達成指標	R7年度評 価結果	
		障害者生活支援センター事業				
		講座	・音訳講習会、点訳講習会、手話奉仕員養成講座とともに受講生の修了:8.5割以上	c		
		ピアカウンセリング	・総合相談(SW)の前年度比増、相談支援体制(ピアカウンセラー配置)の維持	b		
		障害者就労支援センター事業				
			・一般就労4件、福祉的就労17件を目指す。	a		
		日常生活自立支援事業				
			・年間契約者数の維持(60名程度)	a		
		生活福祉資金貸付事業				
			・貸付相談として、相談の向上の方法を検討する ・相談窓口の質的向上について協議する場の設置を検討する。 例:課内リーダーMTなど	c		
			・フォローアップ支援(アウトリーチ含む)対象者 100件/年目指す。	c		
		生活困窮者自立支援事業				
			・相談支援(新規・継続含む)年間2000件。 ・プラン策定75件を目指す。 ・就労体験登録事業所の開拓3社。	a		
		超短時間雇用創出事業				
			・年間雇用件数 10件	a		
		地域包括支援センター事業				
			・総合相談件数:6,000件(年)	b		
			・要支援認定者数(介護予防):2,300人(年)	b		
		ロ 地域支援も 個別支援も “地域に飛び出し困りごとをキャッチ”				
		地域包括支援センター事業				
			・地域ケア会議開催回数 元気しよう会議:14回(年) 拡大エリア会議:8回(年) 個別ケア会議:20回(年)	b		
	・地域活動の参加回数(啓発活動):300回(年)	b				
認知症初期集中支援推進事業						
	・チーム対応件数:35件	c				
	・予防事業開催カ所:5カ所	a				

令和7年度 第5次地域福祉活動計画 目標達成指標及び事業評価結果

行動目標	取り組み	実施事業	市社協事業	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果	
		在宅介護支援センター事業			b	
			・「はじめの一步」を通じて介護予防に取り組むきっかけ作りとなるよう、会場箇所もしくは開催日数の拡大を進め新規利用者の確保に努めます。			
	ハ “つなげる専門職” 大垣版コミュニティソーシャルワーカーの確立	【新】コミュニティソーシャルワーカー事業			b	
			・新規相談24件。 「大垣市社協CSW心得(仮)」を作成。 CSW勉強会年12回開催。 アウトリーチ実践を仕組み化する。			
行動目標③ つながる ひろがる 福祉共育						
	イ みんなの福祉共育					
		福祉共育(地域向け)事業			c	
		ボランティア講座関係 (おとなの学校)	【おとなの学校】 ・定員を満たす(居場所サポ:10名、親子防災:親子15組、コーヒー:5名、親子福祉共育:親子15組)。 ・受講生ヘニーズ調査アンケートを実施。・ボランティアの活動紹介。			
		ボランティア講座×子どもの居場所づくり (こどもの学校)	【こどもの学校】 ・夏休み期間中に3日間開催。 ・小中学生を各日15名募集。 ・協力ボランティア:3団体。学習支援・ボランティア体験支援として高校生と大学生をボランティアとして募集:2～3名。	b		
	ロ がっこうと福祉共育	福祉共育(学校向け)事業			b	
		福祉協力校(園)	【福祉協力校(園)(福祉学習・福祉共育含む)】 ・連絡会開催:年1回 ・参加校数:20校 ・福祉学習プログラム:3プログラム			
		高校生歳末清掃	【高校生歳末清掃】 ・参加者:50人 ・訪問先数:15軒 ・事前学習と事後学習の時間を十分設ける	c		
		子どもの意見を聞く会	【子どもの意見を聞く会】 ・地域住民等聴講者数:150人 ・令和7年度発表校にアンケート実施	c		
	行動目標④ ボランティア・市民活動の力で地域を支える					
		イ ボランティア市民活動支援センターの充実				
		ボランティア市民活動支援センター事業			b	
		ボランティア市民活動支援センター	【ボラセン】 ・ボラセン掲示板、HP情報掲載の整備(マッチング・助成金・PR) ・登録情報の整理(登録の目的別整理) ・相談対応:82件 ・マッチング件数:57件 ・SNSによる情報発信:32件			

令和7年度 第5次地域福祉活動計画 目標達成指標及び事業評価結果

行動目標	取り組み	実施事業	市社協事業	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
			災害ボランティアセンター	【災害ボラセン】 ・立ち上げ訓練:年1回実施	a
			ロ 大垣市ボランティア連絡協議会のこれからを考える		
			ボランティア市民活動支援センター事業		
			ボランティア連絡協議会	【ボラ連】 ・ボラ連加入団体へボラ連の趣旨周知と加入継続意志確認 ・ボラ連事業への参加団体数:加入団体の8割	c
行動目標⑤ 未来を生きる子どもたちの“今”を支える					
			イ 子どもの貧困に寄り添う支援の検討		
			子育て支援事業		
			支え合いバンク	必要な方への支援を行う。社協だよりでの啓発を行う。	b
			ロ 子どもの居場所づくりを支える取り組み		
			子育て支援事業		
			子どもの居場所	【子どもの居場所】 (こどもの学校) ・夏休み期間中に3日間開催。 ・小中学生を各日15名募集。 ・協力ボランティア:3団体。学習支援・ボランティア体験支援として高校生と大学生をボランティアとして募集:2~3名。 (子ども食堂運営団体サポート事業) ・団体交流会 年1回開催(今までの支援は引き続き行う)	b
			ハ 子育て世帯の生活を支える取り組み		
			子育て支援事業		
			子育て応援事業	【子育て応援事業】(子育て応援事業) ・年1回実施	c
行動目標⑥ 多様な担い手による地域福祉活動の推進					
			イ 大垣市社会福祉法人連携協議会による 公益的な取り組みの充実		
			法人連携協議会支援事業		
			法人連携	・ニーズと資源とのマッチング事業を実施(年1回) 法人内の若手職員も参加できるような事業の実施	c
			ロ 民間事業者等による見守り活動の充実		
			見守り関係事業所との協定事業		
			見守り協定事業所	・新たに1事業所と締結し、協定締結事業所数72事業所を目指す ・見守り協定事業所連絡会の出席事業所数の増加(24事業所)	b

令和7年度 第5次地域福祉活動計画 目標達成指標及び事業評価結果

行動目標	取り組み	実施事業	市社協事業	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
	ハ	多様な担い手による地域福祉活動への参加			
		大垣市介護サービス事業者連絡会・研修会の支援			
			事業者連絡会	・総会(年1回)、定例会(奇数月 年5回)、役員会(偶数月 年6回) ・各部会(ケアマネ部会、居宅サービス部会、施設部会 年1回以上)	b
行動目標⑦ 地域活動の魅力を魅力的に発信する					
	イ	広報・情報発信の充実			
		広報事業(仮)			
			社協だより	・社協だよりのR8年度A4化に向けて準備する。	c
			ホームページ	・広報のリニューアルと合わせて、広告掲載料の見直しについて検討する。	d
	ロ	動画・SNSを積極活用して魅力を発信			
		広報事業(仮)			
			SNS・動画	・LINEによる情報発信を月に2回実施し、友達登録数200人を 目指す。 ・Instagram 年間投稿数120件、フォロワー数 1,200人を 目指す。	c
	ハ	魅力的な広報は“人の顔が見える”			
		広報事業(仮)			
			地区社協活動のてびき 社協活動の あらし	・社協活動のあらし、地区社協活動のてびきともに令和7年度 版に更新し、ホームページ上に掲載	a
行動目標⑧ 新時代に対応する地区社協活動の充実と変革					
	イ	第3次地区社協活動計画の策定			
		地区社協支援事業(仮)			
			第3次地区社協活動計画	・地区社協に対し、第3次地区社協活動計画の策定を働きかける (必要性の周知)。1地区において策定する。 ・地区社協事業の実施状況について把握する。	b
	ロ	新時代の地区社協活動を協議する場の設置			
		地区社協支援事業(仮)			
			三者研修・地区懇談会	・令和6年度の地区懇談会の実施地区数。令和6年度20地区。	c
			協議の場の設置、助成要項修正	・地区社協と事業などについて連絡会において協議する。	c

令和7年度 第5次地域福祉活動計画 目標達成指標及び事業評価結果

行動 目標	取り 組み	実施 事業	市社協事業	R7年度の目標達成指標	R7年度評 価結果
	ハ	新時代に適した効果的な助成金交付の検討			
		地区社協支援事業(仮)			
		(地域防災力)	・事業の状況を把握する。実施状況の共有できる場を設ける。	b	
		(防災士連絡会)	・市危機管理室と防災士連絡会の持ち方や会の内容について協議する。	b	
		行動目標⑨ 地域福祉の旗振り役 社会福祉協議会の発展・強化			
	イ	第4次中期経営計画に基づいた 社会福祉協議会の発展・強化			
		住民会員	・賛助会費の納入金額190万円、賛助会員数300件を目指す。	a	
			・会費の用途をよりわかりやすく伝えるために広報を工夫し、社協への寄付が社会貢献につながることをPRする。	c	
			・既存の賛助会員・施設会員に対するフォローの方法を検討する。	c	
		共同募金・歳末助け合い	・募金総額2100万円、法人募金件数280件を目指す。 ・戸別募金増加のための取り組みを行う。 ・募金百貨店プロジェクト協力企業30件を目指す。 ・募金の使いみちについて広報でPRし、募金への理解・協力を得る。	c	
		認定調査センター事業	・調査件数:月70件(年420件)	d	

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標	重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
『S』 Sustainable(持続)持続可能な組織運営					
1組織体制の強化					
(1)理事会・評議員会・専門部会の体制整備・強化					
ア 理事・評議員の役員構成と責務					
		役員選出区分・人数、責務等の再検討	・適切な選出手段、選出区分、選出人数、責務の再検討を行う。 ・安定した法人運営に伴う、理事会及び評議員会を計画的に実施する。 ・先駆的な地域福祉活動を展開している市町村への視察研修、集合研修等を行う。		c
イ 専門部会・特別委員会の機能強化					
		部会事業構成、理事会審理事項の検討	・専門部会における構成団体、構成人数等の見直しにより各部会の専門性を高め、部会運営活動の活性化を図り、理事会での協議事項について検討する。		d
		特別委員会の設置・委員会機能強化	・特別委員会の設置、委員会の機能強化を図る。		
ウ ガバナンス機能の強化					
		相互牽制機能、業務執行体制、適正な会計監査機能体制に努める	・健全な企業経営のため、法令遵守や不祥事の防止に着目する「守りのガバナンス」、迅速・果敢な意思決定を行う仕組みの確保に着目する「攻めのガバナンス」をバランスよく機能させる。		b
(2)事務局体制の強化					
ア 事務局規程の整備					
		事務局規程の整備	・「法人経営部門」「地域福祉推進・相談支援・権利擁護部門」「介護・生活支援サービス部門」各部門間の体制についての評価を行う。 ・事務局規程の整備により、組織内の役割の明確化を行う。		c
イ 事務局内会議の強化					
		事務局内会議の効果的な運用への検討	・総合的かつ効果的な法人運営に向け、法人内で実施する各種会議の目的、内容等の状況把握を行い機能強化を図る。		c
ウ 第4次中期経営計画の進行管理					
		単年度ごとの計画進捗状況管理	・進行管理体制の整備、役員への進行管理の報告		c

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標	重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
	2財政基盤の強化				
	(1)経営管理・経営戦略体制の強化				
	ア 経営戦略・経営指標・評価基準の明確化				
		経営管理体制の整備(目標・評価・戦略)	・経営管理委員会の体制整備を整え、中期的視点(5年間)の事業計画、財務計画につなげる。	c	
		経営管理委員会の整備検討			
	(2) 財源確保の体制整備				
	ア 基金・積立金の整備と自主財源確保				
		目的に沿った具体的な積立計画の整備	・在宅福祉サービスステーション、かわなみホーム修繕計画立案	b	
		新たな自主財源確保への取組み・運用	・新たな自主財源確保への取組	b	
	(3) 会員・会費制度の強化				
	ア 会員・会費制度の強化				
		・賛助会費の納入金額250万円を目指す(R5年度比約37.2%増(R5年度賛助会費金額1,822,002円))。 ・賛助会員数370件を目指す(R5年度比約30%、87件増(R5年度賛助会員数283件))。	・賛助会費の納入金額190万円、賛助会員数300件を目指す。	a	
			・会費の使途をよりわかりやすく伝えるために広報を工夫し、社協への寄付が社会貢献につながることをPRする。	c	
			・既存の賛助会員・施設会員に対するフォローの方法を検討する。	c	
	(4) 募金・寄付金事業の推進				
	ア 共同募金事業の推進				
		・安定した財源の確保を維持するため、共同募金の募金総額2150万円達成を目指す(令和5年比約100万円増)。 ・減少傾向にある法人募金の協力件数300件を目指す(令和5年比98社増)。	・募金総額2100万円、法人募金件数280件を目指す。	c	
			・戸別募金増加のための取り組みを行う。	b	
			・募金百貨店プロジェクト協力企業30件を目指す。	c	
			・募金の使いみちについて広報でPRし、募金への理解・協力を得る。	b	
	イ 寄付・ファンドレイジングの活用				
		寄附金への理解と資金調達への取組み	・社会的課題を解決するための資金調達として、寄付金、ファンドレイジングの活用を推進する。	b	

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標	重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
		3コンプライアンスの徹底(法令尊寿)			
		(1)コンプライアンス管理体制の強化			
		ア コンプライアンス管理体制の強化			
		法令等遵守により信頼性の高い経営	・経営理念、社会福祉関係法令等の遵守、法人経営を行う上で基本となる社会規範やモラルの遵守を図ることで信頼性の高い経営を図る。	C	
		不祥事の未然防止対策(啓発・研修)	・不祥事の未然防止への対策として、役職員・職員への教育や啓発活動を行う。		
		(2)リスク管理体制の強化			
		ア リスク管理体制の強化			
		リスク把握と分析によるリスク管理	・リスク把握方法(報告書等)とその分析を踏まえ、適正なリスク管理に努めるとともに、事故、苦情の未然防止・再発防止に努める。法令やリスク管理、マニュアル等に関する研修、啓発を実施し、職員の知識向上を図る。	C	
		研修や啓発による知識、管理意識の向上			
		イ 災害対策体制の強化			
		災害対策・災害支援ネットワークの構築	・法人BCPの見直しについて検討する。	C	
		事業継続計画(BCP)の有効化			
		(3)苦情管理体制の整備			
		ア 苦情管理体制の強化			
		適切な苦情、クレーム対応体制	・苦情マニュアルの見直しを図る。 ・苦情対応に関する内容の研修会を計画。	C	
		イ 苦情対策委員会の設置			
		苦情対策委員会の設置	・苦情対策委員会の整備	C	
『M』 Manpower(人材)福祉人材					
1人材マネジメントの推進					
(1)トータル的な人材マネジメント					
ア 職員像・行動指針の明確化					
目指す職員像・行動指針の明確化	・法人の理念に基づいた行動指針を職員に示し、求められる職員像を明確化し職員の標準化を図る。			C	

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標	重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果	
		(2)人員計画・研修計画の整備				
		ア	人員計画・研修計画の整備			
			人員計画・研修計画の整備	・配置基準に即した適切な人員配置に向けた人員計画を進める。 ・良質な人材確保と人材定着に向け、職域に求められる内容についての研修を計画。	C	
			人材確保・福祉人材の育成への取組み			
		(3)人事考課制度の運用				
		ア	人事考課制度の効果的な運用			
			人事考課制度の改編と運用	・人材育成につながり、公正・公平な標準化された評価となる人事考課制度の運用を図る。 ・人事考課制度のマニュアルの見直しを図る。	C	
		2職場環境の充実				
		(1)労務人事管理体制の強化	ア 業務負担軽減・業務効率化の推進			
			DX・ICTの推進・業務負担の軽減	・就業規則、賃金規程の施行 ・職員満足度調査の実施	C	
			イ 働きやすい働きがいのある職場環境づくり			
			職員の処遇・ワークライフバランスへの配慮	・就業規則、賃金規程の施行 ・職員満足度調査の実施	C	
	『A』 Advocate(擁護)専門性の高いサービス					
1権利を守る						
(1)人権意識と倫理教育体制	ア 人権・倫理教育への取組み					
	人権・倫理教育、権利侵害防止への対応	・人権意識向上の啓発。	C			
	イ ハラスメント対策の強化					
	相談窓口、ハラスメント教育	・ハラスメント防止を啓発。 ・ハラスメント規定の見直しを図る。	C			
	2福祉サービスの品質管理					
(1)福祉サービス管理	ア 福祉サービス事業経営方針と事業展望					
	サービス事業経営方針と事業展望の明確化	・部門職員への展望の浸透（意識改革・イメージ戦略）	C			
	イ サービス事業運営会議					

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 (第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨)

基本目標	重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
			サービス事業運営会議の設置	・サービス事業運営会議(仮称)の設置と定期開催	b
			(2)サービス事業の経営		
			ア 在宅福祉サービス事業の経営		
			在宅福祉サービス事業統括・運営管理と利用満足度向上への取組み	・在宅福祉サービス事業の安定的な経営(収支状況の把握と経営戦略化を図る)	b
				・良質かつ安全、安心な福祉サービスの提供と経営への工夫(計画的な経営)	c
			居宅介護支援事業(大垣)	・介護プラン :230件/月 ・予防プラン(総合事業含む):75件/月	c
				・特定事業所加算(Ⅱ)の継続取得に向けた体制確保	c
			居宅介護支援事業(上石津)	・介護プラン :100件/月 ・予防プラン(総合事業含む):42件/月	c
				・特定事業所加算(Ⅲ)の継続取得に向けた体制確保	c
			障がい者特定相談支援事業	・障がい者継続プラン:128名 ・障がい児継続プラン: 5名	c
				・事業所として持続してサービス提供が行える体制整備を行う	c
			訪問介護事業	・利用回数(要介護)6,000回(総合)500名 ※延べ	c
				・支援内容割合の調整(障がい事業との調整)	c
			障がい者支援事業	・利用回数(居宅)7,000回(同行)37名 (重度訪問)2,400時間 ※延べ	d
				・同行援護従事者の増加を図る。	a
			ひとり親家庭生活支援(受託事業)	・利用件数:2件(延べ件数:20件)	a
			訪問看護事業	・年間利用者数:1,500件 ・年間利用回数:12,850回	c
				・ご利用者が安全に安心して生活できるよう、職員の質の向上を図ることで良質なサービスを提供し、利用満足度を高めていく。	c
			共同生活援助事業	・新規入居者獲得と入居者の利用日数増加への取組を図る。 (新規入居が可能な職員体制整備・入居時に係る手続き等の見直し)	c
			共同生活援助短期宿泊事業	・現状利用者数を維持する。	c

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標	重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
			(3) 指定管理施設・受託事業の運営管理		
			ア 指定管理施設・受託事業の適切な運営管理		
				・適切な指定管理施設の運営管理、受託事業について、行政との連携、調整を図りながら事業推進に努める。	c
				大垣市総合福祉会館 ・利用件数・利用者数・稼働率 前年比増。 R6実績 利用件数1,707件 利用者数:25,692人 稼働率33%、市との定期的な連絡調整会議の開催。	c
				大垣市老人福祉センター ・高齢者にとって身近な相談窓口や生活に役立つ情報源であることを積極的にPRし、地域の各種団体と連携し、高齢者の興味ある教室や講座を検討し、継続利用につなげていく。	b
				大垣市老人福祉センター ・年間利用者数:17,000人 ・利用者満足度:4.1(5段階評価)	c
				上石津老人福祉センター ・地域包括支援センターや保健センター、上石津地区社協等関係機関と連携し、高齢者の心が癒される地域福祉活動の拠点となるような施設の利活用を推進する。	b
				上石津老人福祉センター ・年間利用者数:8,200人	d
				墨俣老人福祉センター ・年間利用者数の回復を目指す。 でき得る活動(チラシ配布・HP掲載継続・動画配信等) 自主事業の充実 ロビー利用自由化 貸部屋の充実	c
				墨俣老人福祉センター ・年間利用者数:8,000人 (令和6年度目標) ・年間利用者数:10,000人 (5年後目標)	d
			指定管理施設、受託事業の適切な運営管理	上石津デイサービスセンター ・月平均稼働率:76.4% 月平均収入:550万円	d

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標		重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
					上石津デイサービスセンター ・世帯浸透率増加への方策（子ども向けイベント・HP活用等）	d
					墨俣デイサービスセンター ・月平均稼働率:65.2% 月平均収入:387万円	d
					墨俣デイサービスセンター ・世帯浸透率増加への方策（子ども向けイベント・HP活用等）	b
					かななみ作業所 ・生活介護事業利用者数増と就労継続B型事業利用者数の維持、利用者数:100名 生活介護(定員:65名)、就労継続支援B型(定員:35名)	c
					福祉バス ・利用件数・利用者数増加前年比利用増 ・R6年実績 利用件数:39件 利用者数:448人	c
					外出支援事業(上石津) ・利用回数・利用者数(令和7年度見込) 前年度比 R7年度実績 利用回数: 80件 実利用者数:10人(令和6年度)R6年度実績 利用回数: 86件 実利用者数:13人	d
					外出支援事業(上石津) ・事業の周知を図るとともに、地域包括支援センター等関係機関と連携し、ニーズの掘り起こしを行う。	c

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標		重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
				(4)福祉サービス評価		
				ア 福祉サービス事業評価		
				福祉サービス事業評価の実施	・定期かつ適切な事業評価、事業進捗管理による安定した経営（質の確保）	b
					・利用満足度調査と調査結果の活用	b
『R』 Reform(改革)革新・新たな挑戦						
				1革新・新たな挑戦の推進		
				ア 法人サービスの充実・多様なサービス開発に向けた体制整備		
				“声”が反映される環境整備	・新たな挑戦や事業展開への熱意が反映される環境整備を図る。 ・既存のCBMを活用し新規事業の研究、立案、事業評価次年度事業計画、また、法人内各所属との連絡調整を図る。	c
				CBM(戦略会議)の活用		

令和7年度 第4次中期経営計画 目標達成指標及び事業評価結果 （第5次地域福祉活動計画行動目標 ⑨）

基本目標	重点項目	取組項目	具体的な取組	R7年度の目標達成指標	R7年度評価結果
『T』 Trust(信頼)高い発信力と信頼					
1公益的な取組みの推進					
(1)公益的な取組みの充実					
ア 公益的な取組みの充実					
			公益的な取組みの充実	・地域における福祉課題、生活課題に主体的に関わり、社会福祉法人や地域住民との連携、協働を図り、公益的な取組みの責務を果たすため、第5次地域福祉活動計画との連動により、社会貢献活動の継続と充実を図る。	C
2情報公開・情報管理					
(1)経営状況・福祉サービスの適正な情報公開					
ア 適正な情報公開の推進					
			適正な情報公開体制整備	・情報発信媒体については、閲覧数を増やす。	C
				・義務化された情報公表について適切に公表を行う。	a
(2)適正な情報管理					
ア 適正な情報管理体制の強化					
			適正な情報管理体制整備	・情報リテラシーの醸成定着を図る。	C
			情報管理に対する注意喚起や職員教育		

令和7年度 事業報告

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ①	くらしを支える重層的な見守りネットワークの充実
取 組 内 容 イ	くらしを支える重層的な見守り活動“見守りミルフィーユ”の充実

(1) あんしん見守りネットワーク事業の推進	地域部会事業
自治会を単位として自治会長、民生児童委員、福祉推進委員が連携をとり、誰もが孤立することなく安心して生活できるよう、ふれあいいきいきサロン、食事サービスなどの地域活動の充実や見守り対象者への声かけや情報共有の為の見守り会議等を実施し、見守り活動を推進しながら、あんしん見守りネットワークの構築を図りました。 見守り対象者数:4,449 人、見守り会議実施数:255 回	

(2) 地域支援ネットワーク委員会の支援	地域部会事業
地域で支援を必要とする方が、住み慣れた地域で安心して継続した生活を営むことができるよう、地区社協単位での体制整備を支援しました。 開催地区社協:10 地区、延べ 18 回開催	

(3) 緊急連絡のてびきの作成	地域部会事業
民生児童委員の協力を得て、ひとり暮らし高齢者等の緊急時（災害等）に備えて、緊急連絡のてびきを作成しました。 てびき対象者数:3,889 人	

(4) 食事サービス・高齢者を囲む会の支援	地域部会事業
ア 各地区食事サービス・高齢者を囲む会の支援 各地区で実施する食事サービス事業、高齢者を囲む会を支援しました。 食 事 サービス 実施地区:14 地区 15 か所、延べ利用者数:4,407 人 高齢者を囲む会 開催地区:16 地区、延べ参加者数:1,557 人	

イ 食事サービスボランティア代表者会議及び研修会の開催

食事サービスボランティア代表者等を対象に代表者会議を開催しました。また、ボランティアの資質向上と食品衛生管理の徹底（岐阜県西濃保健所指導）を目的に研修会を開催しました。

代表者会議 開催日:2月25日、参加者数:15人

研 修 会 開催日:6月25日、参加者数:94人

(5) 買い物支援事業

地域部会事業

高齢者の生活課題（買い物支援）の解決のため、ふれあいいきいきサロン活動の一環として、綾里、青墓、上石津地区で事業を実施しました。

綾 里 地 区 実施延べ回数:23回、延べ利用者数:179人

青 墓 地 区 実施延べ回数:16回、延べ利用者数:101人

上石津地区 実施延べ回数:38回、延べ利用者数:155人

(6) 生活支援体制整備事業（市受託事業）

地域部会事業

介護保険法に基づき生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備の充実を図りました。

ア 多職種・多団体との連携

地域包括支援センター等関係機関との連携を図りました。

コーディネーターが参加した専門職会議:46件

イ 地域で支え合う仕組みづくりを推進する活動・会議・研修等への参加

地域支援ネットワーク会議や研修会等へ参加し活動や事業の啓発をしました。

コーディネーターが参加した会議等:38件

ウ 生活支援活動団体等の関係者のネットワーク構築

支え合いの会など生活支援団体等の把握、団体との連携を図りました。

コーディネーターが参加した生活支援団体との交流会:2件

コーディネーターが対応した移動販売事業者との調整:15件

エ 地域課題の把握、サービス開発、マッチング

地域課題を把握し、サービスの開発、社会資源の把握を行いました。

コーディネーターによる地域資源の把握:40件

オ 社会福祉法人連携協議会に関する取り組み

法人連携協議会の事務局として活動を支援しました。

取 組 内 容 ロ だれかとつながり元気になれる“居場所づくり”の推進

(1) ふれあい・いきいきサロン活動の支援

地域部会事業

ア ふれあい・いきいきサロン活動の支援

20 地区社協主催「ふれあい・いきいきサロン」の設置、運営の推進ふれあい・いきいきサロン活動に助成し、地域での憩いの場作りを支援しました。

また、参加者が楽しんでいただけるようにサロン貸出備品の充実を図りました。

実施自治会数:325 自治会、サロン数:222 サロン

イ ふれあい・いきいきサロン活動推進研修会の開催

各地区社協と協働し、サロン活動の充実に向けた研修会を実施しました。

開催地区:8 地区、 延べ 9 回開催

(2) お散歩カフェの支援

地域部会事業

地区社協で実施される、地域住民が気軽に集まり相談できる場「お散歩カフェ」の活動を支援しました。

ア お散歩カフェ「うるおい」 宇留生地区 宇留生地区センター修明館

開催回数:11 回、参加者数:174 人

イ お散歩カフェ「あやの」 綾里地区 綾野公民館・綾里地区センター

開催回数:50 回、参加者数:744 人

ウ おしゃべり広場「東」 東地区 東地区センター

開催回数:12 回、参加者数:322 人

取 組 内 容 ハ 地域福祉の担い手づくり、担い手支援

(1) 福祉推進委員の設置と活動支援	地域部会事業
地域福祉活動の向上を目的に福祉推進委員を設置しました。また福祉推進委員等の研修や連携・交流の機会を設け支援しました。	
ア 福祉推進委員連絡会等の開催 連絡会 開催日:6月6日、参加者数:16人 開催日:2月6日、参加者数:14人	
イ 各地区福祉推進委員研修会の支援 開催地区:20地区、延べ回数:49回 ふれあいのまちづくり推進大会:10月26日、参加者数:89人	
ウ 福祉推進委員向け情報誌「ねっとわーく！」の作成 発行回数:2回(6月・2月)	
(2) 大垣市社会福祉大会	総務部会事業
50周年記念事業として、福祉功労者の表彰(表彰者数167)及び福祉講演により、福祉の啓発を図りました。 開催日:8月9日(大垣市情報工房) 記念講演:「まるで あるかのように の魔法」 講師:荻下 丈氏、母 美保氏、聞き手 塚本 明里氏	

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ②	必ずつながる相談支援体制の確立
取 組 内 容 イ	専門職同士が円滑につながりあう包括的相談体制の確立“のりしろの紡ぎ合い”

(1) 障がい者生活支援センター事業(市受託事業)	事業運営部会事業
相談員1人を配置し、在宅で生活している障がい者に対して、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活を高めるための相談支援及び情報提供を行いました。 また、障がい者の社会参加を促進するための事業を実施しました。	
ア ピアカウンセラーの配置(大垣・墨俣・上石津地区) ピアカウンセラー配置人数:9人 相談件数:463件	
イ 講習会(手話、点訳、音訳)の開催	

	開催時期	回数	人数	修了生
点訳講習会	令和 7 年 6 月～令和 8 年 2 月	29 回	4 人	2 人
音訳講習会	令和 7 年 6 月～令和 7 年 9 月	15 回	8 人	8 人
手話奉仕員養成講座	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月	46 回	13 人	11 人

ウ 教室（グラウンドゴルフ、手芸教室等）の開催

	開催場所	回数	人数
グラウンドゴルフ教室	総合体育館	24 回	397 人
フライングディスク教室	赤坂スポーツ公園	3 回	13 人
車椅子ダンス	総合福祉会館	11 回	62 人
軽スポーツ(モルック)	綾里地区センター	2 回	13 人

エ 障害者意思疎通支援事業（手話通訳者等派遣事業、要約筆記者等派遣事業）の実施

障がい者のコミュニケーション支援を行い、社会参加の促進を図りました。

手話通訳者等派遣事業の実施 派遣回数:312 回 延べ時間数:607.5 時間 登録者数:68 人
要約筆記者等派遣事業の実施 派遣回数: 67 回 延べ時間数: 147 時間 登録者数: 9 人

(2) 障がい者就労支援センター事業（市受託事業）

事業運営部会事業

相談員 1 人を配置し、障がい者の社会参加と自立を促進させるため、「大垣市障がい者就労支援センター」において相談、職場や自宅への訪問等、障がい者の就労にかかる支援を行いました。

【相談件数】 新規相談件数:156 件、継続相談件数:428 件、支援延べ件数:1,919 件

【一般就労者数】 6 人

【福祉的就労者数】 26 人

(3) 福祉サービス利用支援センター事業（県社協受託事業）

事業運営部会事業

専門員 1 人を配置し、生活支援員や様々な関係機関と連携し、判断能力が不十分な方に対して福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービスを行いました。

利用者数:65 人 生活支援員数:3 人

【相談対応件数】 1,535 件

(4) 生活支援相談センター事業（市受託事業）

事業運営部会事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活にお困りの方に対して、専門的な知識、相談支援経験を有する主任相談支援員 1 人、相談支援員兼就労支援員 2 人を配置し、就労等の相談支援を行いました。

ア 相談実績 新規相談件数:257件、プラン作成件数:100件 就労支援対象者数:49人、就労者数:15人
イ 支援調整会議 計画に基づいた支援ができるよう支援調整会議メンバー(社会福祉課、ハローワーク、主任相談支援員、相談支援員兼就労支援員)で毎月1回、支援計画の確認や評価を実施しました。 プラン確認件数:100件、評価件数:94件
ウ 庁内連携会議 円滑な相談支援を行うことを目的に市役所庁内の関係課と情報交換を行いました。 ○ひきこもり支援チームプロジェクト会議への参加(12回) 内 容:ひきこもり支援に関する勉強会、情報交換、検討会 ○ひきこもり支援個別相談会 本人、家族を対象としたひきこもりに関する個別相談会に参加しました。(3回)
エ 啓発活動 生活困窮者自立支援事業の理解とセンターのPRのため、地域などで行われる各種会議等で事業の説明、センターの機能の周知を行いました。
オ 居場所づくり支援事業 生きづらさを抱える相談者の支援として設置された居場所「い～ばしょ」・まちライブラリー「カワノホトリ」を、相談の場、就労支援の場として活用しました。い～ばしょカフェとして月1回定期開催。随時利用。延べ利用回数:202回

(５) 生活福祉資金貸付事業（実施主体：県社協）	事業運営部会事業		
低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行いました。			
	</		

(6) 超短時間雇用創出事業(市受託事業・新規)	事業運営部会事業
相談員1人を配置し、障がいや疾患、メンタルヘルス、ひきこもりなど福祉的課題を抱え、長時間働くことが困難な方を対象に、週1回15分から、一般の企業等で働くワークスタイルを実現する新たな雇用・労働モデル、超短時間雇用の推進を図りました。	
【相談件数】新規相談件数:37件、継続相談件数:49件 支援延べ件数:206件、ワーカー登録者数:76人 【企業対応件数】理念共有企業数:86社、対応延べ件数:189件 【マッチング件数】19件(企業数:12社、ワーカー数:15人)	

(7) 地域包括支援センター事業（市受託事業）	事業運営部会事業
社会福祉士、保健師等、主任介護支援専門員の3職種を配置し、市から受託した中央、西、東・墨俣、上石津エリアを対象に高齢者を支える総合相談窓口として、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に進めました。	
ア 総合相談・支援業務の実施 ○総合相談の実施 地域住民からの様々な相談を受けて個別訪問等を行い、どのような支援が必要かを把握し対応しました。（相談内容:介護保険、認知症、福祉サービス、医療・保健、家族関係など） ○地域ケア会議の開催 地域の関係者や多機関・多職種の専門職により、個別課題の解決、ネットワーク強化、地域課題の発見や地域づくりにつなげる取り組みを進めました。 総合相談件数:6,759件 地域ケア会議の開催: 32回	
イ 高齢者等の虐待防止・早期発見・権利擁護事業の実施 ○高齢者虐待・消費者被害への対応 高齢者虐待、消費者被害の相談を受けて、個別訪問等を行いどのような支援が必要かを把握、必要に応じて他機関との連携を行いました。 地域の民協やサロンに出向き、高齢者虐待、消費者被害を予防する情報発信を行いました。 高齢者虐待・消費者被害への対応 相談対応件数: 延べ518件 （高齢者虐待:403件、成年後見:108件、消費者被害:7件） 地域活動参加件数: 293件	
ウ 包括的・継続的ケアマネジメント業務の実施 ケアマネジャーからの個別相談(介護保険、認知症、福祉サービス、生活困窮、家族関係、医療・保健など)を受けて指導・助言を行いました。 ○大垣市ケアマネジメント Step Up 協働事業 スーパービジョンの手法を用いて、ケアマネジメントのステップアップを図ることを目的に実施しました。 ○大垣市主任ケアマネジャーの会 市内の主任ケアマネジャーがリーダーとして、包括的・継続的ケアマネジメント体制づくりのための連携・研修を実施しました	

○大垣市介護サービス事業者連絡会との連携
事務局として会務の運営を担いました。

○認知症サポーター養成講座の実施 7件

ケアマネジャー相談件数:延べ 767 件(昨年度相談件数:761 件)
Step Up 協働事業:【実施事業所:13 か所】
大垣市ケアマネジャーの会:年3回開催 参加者:延べ114人
大垣市介護サービス事業者連絡会
役員会:偶数月の第3水曜日
定例研修会:奇数月に1回(延べ参加者:562人)

エ 介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）の実施

基本チェックリスト該当者、要支援と認定された方を対象に訪問型サービス、通所型サービス等必要な援助を行いました。

給付管理数:3,873 件

オ 指定介護予防支援事業の実施

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用ができるよう指定介護予防支援を行いました。

給付管理数:6,371 件

取組内容

口 地域支援も 個別支援も “地域に飛び出し困りごとをキャッチ”

(1) 認知症初期集中支援推進事業(市受託事業)

事業運営部会事業

「認知症初期集中支援チーム」が認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮せるよう相談支援を行いました。また、予防を重視した認知症予防事業の充実を図りました。

【相談件数】新規相談:70 件 継続:583 件

【相談内容】※複数相談あり

(ア)チーム員会議(毎月1回開催 オンライン会議)

新規チーム対応:24 件、継続チーム対応:583 件、終了・モニタリング:49 件

(イ)認知症予防事業

オレンジの泉:6 か所、参加者延べ:1,563 人

(ウ)認知症普及啓発

笑話歯動場:4 か所、各地域のサロン:7 か所

認知症サポーター養成講座 1 か所 等

(2) 在宅介護支援センター事業	事業運営部会事業
地域支援事業における介護予防事業を実施し、在宅で生活する一般高齢者及び要援護状態になる恐れのある高齢者の状態の維持・回復の支援に努め、介護予防教室(はじめの一步)を開催しました。 参加者数:延べ 1,210 人	

(3) 地域包括支援センター事業(再掲)	事業運営部会事業
----------------------	----------

取 組 内 容 ハ	“つなげる専門職” 大垣版コミュニティソーシャルワーカーの確立
--------------	---------------------------------

(1) コミュニティソーシャルワーカーの機能・役割	地域部会事業
ア 地区の状況や個別ニーズを把握・分析し、地域課題を明確にする機能 イ 地域住民による地域福祉課題の解決を支援する機能 ウ 制度の狭間にある相談を受け止め、支援する機能 エ 包括的な相談支援体制を築くための紡ぎ役として機能 コミュニティソーシャルワーカー配置人数: 9 人	
※ コミュニティソーシャルワーカーとは 制度の狭間の問題など個別の課題に対応し、地域の課題として共有する場を設け、課題提起し、新たな支援対策を検討協議する専門職です。地域において、支援を必要とする人々の生活圏や人間関係等環境面を重視した援助を行うとともに、地域を基盤とする支援活動を発見して支援を必要とする人に結びつけ、新たなサービスの開発や、公的制度との調整などを行います。	

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ③	つながる ひろがる 福祉 ^{ともいく} 共育
取 組 内 容 イ	みんなの福祉共育

(1) みんなの福祉共育	ボランティア部会事業
地域のニーズや時代の流れに合わせて、子どもから大人まで幅広い世代の方々が福祉・ボランティアに興味を持ち楽しむことができる取り組みを実践し、共に育ち、支え合える地域づくりにつながる講座を開催しました。	
ア こどもの学校 小・中学生を対象に、夏休みの子どもの居場所を兼ね、ボランティアと一緒に学びのある楽しい時間を過ごす場を提供しました。	

開催日	内 容(募集人員:15人)	参加人数
8月1日(金)	AM:大垣の歴史を学ぼう！(協力:ふるさと大垣案内の会) PM:学習の時間	15人
8月8日(金)	AM:楽しく学ぼう！理科実験工作！(協力:西濃理科クラブ) PM:学習の時間	15人
8月22日(金)	AM:バルーンアート体験！(協力:大垣市クリエイション協会) PM:かわなみ作業所で体験 ・施設見学とバルーンアート披露・交流	15人

※講座支援ボランティアとし、高校生・大学生が各回2～3名参加

イ おとなの学校① 子どもの居場所サポーター教室

子どもが安心して過ごせる「第三の居場所」である学習支援や子どもの居場所について学び体験する機会を提供しました。

開催日	内 容(募集人員:10人)	参加人数
7月28日(月)	講 義:「大垣市と子どもの居場所について」 講 師:大垣市子育て支援課 活動発表①:いるかのこそだて 活動発表②:こどもまん中食堂つなぐ	4人
8月24日(日)	体 験:子ども食堂 いるかのこそだて	4人

ウ おとなの学校② 親子防災教室

親子で災害・防災について楽しく考える機会を持ち、防災に対する意識の向上と地域について考える機会を持つこと目的に開催しました。

開催日	内 容(募集人員:15組)	参加人数
9月6日(土)	講義:「楽しく学ぼう！親子で考える防災」 ・大垣市で想定される被害 ・防災カルタや防災グッズづくり 講師:NPO 法人防災支援ネットワーク ・防災備蓄品や防災グッズについて(展示) 協力:大垣市危機管理室	親子3組 8人

エ おとなの学校③ コーヒーの淹れ方教室

コーヒーの淹れ方を学び、講座を通して新たな生きがいつくりや人との繋がり、社会参加の場を提供しました。

開催日	内 容(募集人員:5人)	参加人数
10月22日(水)	講義:「コーヒーの淹れ方講座」 講師:自家焙煎珈琲 長崎屋	5人

10月25日(土)	福祉ふれあいボランティアフェスティバル来場者へのコーヒーの提供	5人
-----------	---------------------------------	----

オ おとなの学校④ 親子福祉共育教室

「地域・社協・学校」が一体となって福祉について考える『福祉共育』。子どもたちが学校で体験するだけでなく親子で一緒に体験し、「ふくし」について考える機会としました。

開催日	内 容(募集人員:15組)	参加人数
1月17日(土)	講義:「視覚障がいについて」 講師:大垣市視覚障がい者福祉協会 体験:福祉共育体験 A 点訳 講師:大垣点訳グループ愛盲会 B 音訳 講師:音訳奉仕グループつばくろ	親子2組 4人

取 組 内 容	口 学校と福祉共育① 福祉共育モデル校の選定
---------	------------------------

(1) 福祉協力校支援事業	ボランティア部会事業
---------------	------------

ア 福祉協力園・福祉協力校の指定

社会福祉への理解と関心を深めるため、市内の保育園・こども園・幼稚園・小・中・高等学校を福祉協力園・福祉協力校に指定し、積極的活動への促進を図りました。

《福祉協力園・協力校指定数》

保育園	認定こども園	幼稚園	
16	15	5	
小学校	中学校	義務教育学校	高等学校
18	9	1	10

イ 福祉学習への協力

福祉学習への講師派遣、協力、高齢者疑似体験グッズ等の貸し出しを行いました。

講師派遣・協力件数	53 件	グッズ貸出件数	8件
-----------	------	---------	----

ウ 福祉協力校連絡会の開催

福祉共育への理解と、情報共有を図るため、各学校の担当教諭を対象に、福祉協力校連絡会開催しました。

開催日	内 容	参加校
2月20日(金)	福祉学習プログラム紹介・福祉共育事例発表	12 校

(2) 福祉共育事業	ボランティア部会事業																
学校での福祉学習において、学校だけの取り組みに留まらず、地域の方や地域の企業、当事者団体やボランティア団体等の協力を得て、子どもたちの具体的学びにつながるプログラムを提供し実践しました。 ○協力ボランティア団体数:6 団体 協力事業所数:9 事業所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>協力団体・事業所</th><th>実施内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシストケアワカミヤ 介護老人福祉施設サツヴァの園 松永製作所</td><td>車椅子体験 (介助・電動・リクライニング・スロープ等)</td></tr> <tr> <td>大垣視覚障害者福祉協会 音訳奉仕グループつばくろ 大垣市社協ホームヘルパー室</td><td>視覚障がいについて (当事者講話・点訳体験・音訳体験)</td></tr> <tr> <td>大垣聴覚障害者福祉協会</td><td>聴覚障がいについて (当事者講話・手話体験)</td></tr> <tr> <td>大垣市社会福祉事業団くすのき苑 デイサービスセンターくつろぎ 特別養護老人ホーム清風苑</td><td>高齢者福祉について 福祉施設との交流(受け入れ・訪問・交流)</td></tr> <tr> <td>しずさと介護支援センター 大垣市社会福祉事業団くすのき苑</td><td>認知症サポーター養成講座</td></tr> <tr> <td>松永製作所</td><td>パラスポーツ体験</td></tr> <tr> <td>南地区民生児童委員協議会 日新地区民生児童委員協議会 入方 100 円喫茶</td><td>地域住民との交流(講話・訪問)</td></tr> </tbody> </table>		協力団体・事業所	実施内容	アシストケアワカミヤ 介護老人福祉施設サツヴァの園 松永製作所	車椅子体験 (介助・電動・リクライニング・スロープ等)	大垣視覚障害者福祉協会 音訳奉仕グループつばくろ 大垣市社協ホームヘルパー室	視覚障がいについて (当事者講話・点訳体験・音訳体験)	大垣聴覚障害者福祉協会	聴覚障がいについて (当事者講話・手話体験)	大垣市社会福祉事業団くすのき苑 デイサービスセンターくつろぎ 特別養護老人ホーム清風苑	高齢者福祉について 福祉施設との交流(受け入れ・訪問・交流)	しずさと介護支援センター 大垣市社会福祉事業団くすのき苑	認知症サポーター養成講座	松永製作所	パラスポーツ体験	南地区民生児童委員協議会 日新地区民生児童委員協議会 入方 100 円喫茶	地域住民との交流(講話・訪問)
協力団体・事業所	実施内容																
アシストケアワカミヤ 介護老人福祉施設サツヴァの園 松永製作所	車椅子体験 (介助・電動・リクライニング・スロープ等)																
大垣視覚障害者福祉協会 音訳奉仕グループつばくろ 大垣市社協ホームヘルパー室	視覚障がいについて (当事者講話・点訳体験・音訳体験)																
大垣聴覚障害者福祉協会	聴覚障がいについて (当事者講話・手話体験)																
大垣市社会福祉事業団くすのき苑 デイサービスセンターくつろぎ 特別養護老人ホーム清風苑	高齢者福祉について 福祉施設との交流(受け入れ・訪問・交流)																
しずさと介護支援センター 大垣市社会福祉事業団くすのき苑	認知症サポーター養成講座																
松永製作所	パラスポーツ体験																
南地区民生児童委員協議会 日新地区民生児童委員協議会 入方 100 円喫茶	地域住民との交流(講話・訪問)																

(3) 高校生歳末清掃活動	ボランティア部会事業				
高校生ボランティアによる歳末清掃活動を実施しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>日 付</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 月 26 日(金)</td><td>ボランティア数:39 人 訪問先:9 軒</td></tr> </tbody> </table>		日 付	内 容	12 月 26 日(金)	ボランティア数:39 人 訪問先:9 軒
日 付	内 容				
12 月 26 日(金)	ボランティア数:39 人 訪問先:9 軒				

(4) 子どもの意見を聞く会	ボランティア部会事業				
市内小学校の子どもたちが、社会福祉について日ごろ考えていることや実践していることを発表しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>日 付</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 月 7 日(土)</td><td> 関係者・地域住民聴講者数: 127 人 発表校:①東小学校 ②南小学校 ③日新小学校 ④宇留生小学校 ⑤綾里小学校 ⑥川並小学校 ⑦小野小学校 ⑧赤坂小学校 ⑨上石津学園 ⑩墨俣小学校 </td></tr> </tbody> </table>		日 付	内 容	2 月 7 日(土)	関係者・地域住民聴講者数: 127 人 発表校:①東小学校 ②南小学校 ③日新小学校 ④宇留生小学校 ⑤綾里小学校 ⑥川並小学校 ⑦小野小学校 ⑧赤坂小学校 ⑨上石津学園 ⑩墨俣小学校
日 付	内 容				
2 月 7 日(土)	関係者・地域住民聴講者数: 127 人 発表校:①東小学校 ②南小学校 ③日新小学校 ④宇留生小学校 ⑤綾里小学校 ⑥川並小学校 ⑦小野小学校 ⑧赤坂小学校 ⑨上石津学園 ⑩墨俣小学校				

取 組 内 容 ハ	学校と福祉共育② 福祉協力校の助成内容の見直しとマニュアルの充実
-----------	----------------------------------

(1) 福祉協力園、福祉協力校への助成及びマニュアルの作成	ボランティア部会事業
福祉協力園、協力校に対して助成を行い、講師派遣や福祉学習メニューなどの情報を提供するためマニュアル作成に取り組みました。	

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ④	ボランティア・市民活動の力で地域を支える
取 組 内 容 イ	ボランティア市民活動支援センターの充実

(1) ボランティア市民活動支援センターの機能の充実	ボランティア部会事業												
ア ボランティア活動の支援													
ボランティアの支援と地域福祉活動の支援を連動させ、地域のニーズに応えられるボランティア活動を支援しました。													
(ア) ボランティアに関する情報提供・相談対応の充実													
SNS を活用してボランティア活動の紹介や情報提供を行うとともに、ボランティアに関する相談に応じました。													
<table><tr><td>ブログ掲載</td><td>コーディネート件数</td><td>相談対応件数</td></tr><tr><td>30 回</td><td>84 件</td><td>165 件</td></tr></table>		ブログ掲載	コーディネート件数	相談対応件数	30 回	84 件	165 件						
ブログ掲載	コーディネート件数	相談対応件数											
30 回	84 件	165 件											
(イ) ボランティア活動のマッチング機能の充実													
ボランティア登録を充実させ、マッチング機能を強化しました。													
《ボランティア登録数》													
<table><tr><td></td><td>令和 7 年度</td><td>(前年度) 令和6年度</td><td>(コロナ禍前) 令和元年度</td></tr><tr><td>団体</td><td>155 団体</td><td>137 団体</td><td>172 団体</td></tr><tr><td>個人</td><td>39 人</td><td>45 人</td><td>44 人</td></tr></table>			令和 7 年度	(前年度) 令和6年度	(コロナ禍前) 令和元年度	団体	155 団体	137 団体	172 団体	個人	39 人	45 人	44 人
	令和 7 年度	(前年度) 令和6年度	(コロナ禍前) 令和元年度										
団体	155 団体	137 団体	172 団体										
個人	39 人	45 人	44 人										
(ウ) ボランティア活動の支援の充実													
ボランティア保険の加入促進や助成金の情報提供を行い、活動を支援しました。													

イ 災害ボランティアセンターの体制整備

関係機関との平時からの顔の見える関係づくりと、設置に向けた備えや訓練を強化し、災害時の支援活動につながる体制を整備しました。

(ア) 関係機関との連携の強化

平時からの顔の見える関係づくりと連携を目的とした会議に参加します。

また、災害時に救援活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、他市町社協や各種団体と連携の在り方を検討しました。

日 付	内 容
8 月 31 日(日)	「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」(岐阜県主催)
9 月 26 日(金)	尾張旭市社会福祉協議会との協定締結
11 月 20 日(木)	「西美濃防災連絡協議会」(大垣青年会議所主催)
2 月 16 日(月)	大垣市災害ボランティア連携会議(大垣市主催)
2 月 27 日(金)	ライオンズクラブ講演会(ライオンズクラブ主催)

(イ) 研修参加及び災害ボランティアセンター設置訓練の実施

被災地支援に精通する団体等の助言をもとに、発災時に関係機関が協働し、十分な連携が図れるよう、研修や訓練を行い、それぞれの役割や具体的な連携についての体制を整備しました。

日 付	内 容
4 月 22 日(火)	「災害ボランティアセンター担当会議」(岐阜県社協)
5 月 22 日(木)	「災害発生時に求められる社協職員の役割を学ぶ研修会」(岐阜県社協)
6 月 19 日(木)	
9 月 22 日(月)	岐阜県災害ボランティアセンター運営支援者研修(運営編)(岐阜県社協)
12 月 8 日(月)	
1 月 23 日(金)	
1 月 27 日(火)	災害時のコーディネートを考えるシンポジウム(ぎふ NPO センター)
2 月 28 日(土)	災害ボランティアセンター設置運営訓練実施(本会)
3 月 9 日(月)	災害ボランティアセンター運営支援者研修(技術編)(岐阜県社協)

ウ 福祉ふれあいボランティアフェスティバルへの協力

「誰もが住みよい福祉のまちづくり」を目的として開催される福祉ふれあいボランティアフェスティバルへの協力を図ります。

日 付	来場者数	協力内容
10 月 25 日(土) 26 日(日)	延べ 900 人	・ホールイベント(ボランティアの集い)の運営 ・スタンプラリーコーナーの運営 ・子どもわくわくコーナーの運営

取 組 内 容 ロ	大垣市ボランティア連絡協議会の再構築
-----------	--------------------

(1) 大垣市ボランティア連絡協議会の支援	ボランティア部会事業										
大垣市ボランティア連絡協議会とその加入団体が、より主体的かつ自発的に取り組める体制づくりを支援しました。 ア 役員会・各部会の充実と事業開催に伴う連携・協力											
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">会 議</th></tr> <tr> <td>役員会</td><td>年間12回開催（毎月第1木曜日）</td></tr> <tr> <td>6部会</td><td>地域づくり部会:6回、自立支援部会:5回、施設支援部会:7回 楽 学 部 会:4回、子育て支援部会:5回、防災支援部会:6回</td></tr> </table>		会 議		役員会	年間12回開催（毎月第1木曜日）	6部会	地域づくり部会:6回、自立支援部会:5回、施設支援部会:7回 楽 学 部 会:4回、子育て支援部会:5回、防災支援部会:6回				
会 議											
役員会	年間12回開催（毎月第1木曜日）										
6部会	地域づくり部会:6回、自立支援部会:5回、施設支援部会:7回 楽 学 部 会:4回、子育て支援部会:5回、防災支援部会:6回										
<table border="1"> <tr> <th>日 付</th><th>連絡協議会 主催・協力事業</th></tr> <tr> <td>5 月 27 日(火)</td><td>ボランティア連絡協議会 総会</td></tr> <tr> <td>10 月 25 日(土)</td><td>福祉ふれあいボランティアフェスティバル</td></tr> <tr> <td>26 日(日)</td><td>ボランティアで生き活き楽しもう の運営支援(25日(土))</td></tr> <tr> <td>3 月 7 日(土)</td><td>ボランティア交流会</td></tr> </table>		日 付	連絡協議会 主催・協力事業	5 月 27 日(火)	ボランティア連絡協議会 総会	10 月 25 日(土)	福祉ふれあいボランティアフェスティバル	26 日(日)	ボランティアで生き活き楽しもう の運営支援(25日(土))	3 月 7 日(土)	ボランティア交流会
日 付	連絡協議会 主催・協力事業										
5 月 27 日(火)	ボランティア連絡協議会 総会										
10 月 25 日(土)	福祉ふれあいボランティアフェスティバル										
26 日(日)	ボランティアで生き活き楽しもう の運営支援(25日(土))										
3 月 7 日(土)	ボランティア交流会										

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ⑤	未来を生きる 子どもたちの “今”を支える
取 組 内 容 イ	子どもの貧困に寄り添う支援の検討

(1) 子どもの貧困に寄り添う支援事業（支え合いバンク）	ボランティア部会事業						
子育て世帯の相談対応や食料等支援を通じた子どもの成長への支援をしました。 <table border="1"> <tr> <td>目 的</td><td>食事の確保、食費以外の生活費の捻出、孤立回避など</td></tr> <tr> <td>備蓄品</td><td>ミルク・紙おむつ・食料品等</td></tr> <tr> <td>支援回数</td><td>47 回</td></tr> </table>		目 的	食事の確保、食費以外の生活費の捻出、孤立回避など	備蓄品	ミルク・紙おむつ・食料品等	支援回数	47 回
目 的	食事の確保、食費以外の生活費の捻出、孤立回避など						
備蓄品	ミルク・紙おむつ・食料品等						
支援回数	47 回						
(2) 「みんなで支え合いバンク」 事業	事業運営部会事業						
生活にお困りの方に対して、個人や企業から提供いただいたインスタント食品等を活用し、食料支援、相談支援を行いました。 新規利用者:95 人、継続利用者:196 人、総利用者:291 人、支援回数:463 回							

取 組 内 容 ロ	子どもの居場所づくりを支える取り組み
--------------	--------------------

(1) 子ども食堂運営団体サポート事業（新規）	ボランティア部会事業	
大垣市内の子ども食堂運営団体の支援をしました。		
実施日	内 容	主催
7月30日(水)	第1回大垣市子どもの居場所づくり実施団体情報交換会・研修会 参加	大垣市
12月12日(金)	子ども食堂運営団体交流会開催（参加）6団体	本会
3月26日(木)	第2回大垣市子どもの居場所づくり実施団体情報交換会・研修会 参加	大垣市
9月より	岐阜県子どもの居場所応援センター「出張型パントリー」実施支援（利用）8団体	岐阜県社協

取 組 内 容 ハ	子育て世帯の生活を支える取り組み
--------------	------------------

(1) 子育て応援事業（ひとり親世帯対象）	ボランティア部会事業	
昨今の物価高騰等に伴い大きな影響を受けているひとり親世帯に対し食の支援をしました。 大垣市社会福祉法人連携協議会等にもご協力をいただきました。		
実施日	内 容	受渡数
9月27日(土)	お弁当またはジェフグルメカードや食料品などをプレゼント	231 世帯 617 人

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ⑥	多様な担い手による地域福祉活動の推進
取 組 内 容 イ	大垣市社会福祉法人連携協議会による公益的な取り組みの充実

(1) 大垣市社会福祉法人連携協議会による公益的な取り組みの充実	地域部会事業 事業運営部会事業
----------------------------------	--------------------

市内の社会福祉法人が地域貢献を目的として設立した「大垣市社会福祉法人連携協議会」の事務局を担い、地域福祉の推進を図りました。(24法人加盟)法人間の情報共有連携を目的とした研修・交流会を実施しました。また、加盟法人に呼びかけ、生活困窮者支援に関する事業(フードサポートボックス)や、ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)に対し、食料品を無料で提供するフードパントリーを設置しました。

○総会・研修会: 6月25日(水)

○交流研修会: 2月12日(木)

○フードサポートボックス事業 協力法人:1月⇒6法人食料寄付数:243個

○子育て応援事業への協力 協力法人:8月⇒5法人食料寄付数:261個

ひとり親世帯を対象に食料品を購入し、配布しました。

取組内容	口 民間事業者等による見守り活動の充実
------	---------------------

(1) 見守り関係事業所との協定事業	地域部会事業
--------------------	--------

ア 見守り関係事業所との連携協定

市内の見守り関係事業所(新聞販売店、郵便局、医療機関、金融機関、宅配業者等)と見守り活動について連携協定を行い、KMK(子ども・高齢者、見守り、声掛け)協定を締結した大垣警察署と連携し、異変の早期発見と活動の強化に向けて推進を図りました。見守り事業所の中で、メール配信登録事業所には、随時対応した事例を情報提供し情報の共有化を図りました。

協定事業所数:71事業所
相談件数:30件

イ 見守り関係事業所代表者会議の開催

見守りに関する情報共有を目的に見守り関係事業所代表者会議を開催しました。

代表者会議:開催日 3月4日、参加事業所数:10事業所

取組内容	ハ 多様な担い手による地域福祉活動への参加
------	-----------------------

(1) 福祉団体等の活動支援	事業運営部会事業
----------------	----------

民生児童委員協議会(三部会研修等)、保護司会(社会を明るくする運動等)、かがやきクラブ大垣(高齢者福祉大会)、身体障害者福祉協会大垣支部(敬老会、歳末重度障がい者訪問活動)、大垣市手をつなぐ親の会(特別支援学級卒業生の激励訪問)、大垣市母子父子寡婦福祉連合会(中卒者激励訪問)、介護者の会(例会月1回、会員10名)への活動支援を行いました。

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ⑦	地域活動の魅力を魅力的に発信する
取 組 内 容 イ	広報・情報発信の充実

(1) 広報事業(社協だより、ホームページ)	総務部会事業
○社協だより 社協事業について1人でも多くの市民に理解していただくため、市内全戸配布による「社協だより」を発行しました。社協会費(4/15)、共同募金依頼(9/15)のため、企業等にも配布しました。(年6回、4, 6, 7, 9, 12, 1月15日発行) 年間発行部数: 57,000部	
○ホームページ 広告主となる企業等による地域貢献活動の支援と、本会の地域福祉活動の財源確保を目的に、本会の発行する広報物(社協だより・ウェブサイト)に有料広告を掲載しました。 広告掲載企業数: 9件	

取 組 内 容 ロ	動画・SNSを積極活用して魅力を発信
-----------	--------------------

(1) 広報事業(インターネットを活用した広報活動の充実)	総務部会事業
ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、動画配信等を通して、事業情報等を公開し、透明性の確保に取り組むとともに最新情報を発信しました。(8月: ライン公式アカウントを新規に立ち上げました。) フォロワー数 インスタグラム: 1,257件、ライン: 45件	

取 組 内 容 ハ	魅力的な広報は“人の顔が見える”
-----------	------------------

(1) 地区社協のてびき等の作成	地域部会事業
------------------	--------

地区社協活動の周知・活性化のため「みんなでいいまちつくろうよ 地区社協活動のてびき・社協活動のあらまし」を作成しました。また、活用の幅を広げるため、てびき等のデジタル版を作成しました。

(2) 法人化 50 周年記念事業（新規）	総務部会事業
法人化 50 年の節目の年として、式典開催〈8 月 9 日（土）：大垣市情報工房〉及び記念誌発行（ビジョン宣言）や啓発活動（啓発動画の放映）を行いました。 50 周年記念グッズ（ボールペン、クリアファイル、オリジナルカステラ）の作成販売を行いました。 50 周年記念チャリティゴルフ大会を開催しました。	

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ⑧	新時代に対応する地区社協活動の充実と変革
取 組 内 容 イ	第 3 次地区社協活動計画の策定

(1) 地区社協活動の充実	地域部会事業
ア 地区社協活動の支援 (ア) 地区社協活動推進に対する相談支援 地区担当職員相談支援延べ件数:1,749 件 (イ)「地区社協推進活動に対する助成要綱」に基づく事業への支援 事業活動補助金: 10,902,760 円 福祉推進委員研修会: 225,600 円 地域防災力向上推進事業: 600,000 円 歳末友愛訪問事業: 2,076,750 円 高齢者を囲む会: 729,500 円 ふれあいいきいきサロン: 2,220,000 円 (ウ) 地区社協活動計画の評価と進捗状況の把握 20 地区社協で作成された地区社協活動計画に基づき、展開されている事業の評価をもとに進捗状況を把握し、事業実施の支援をしました。 (エ) 第 3 次地区社協活動計画の策定の推進・支援 策定地区:宇留生地区・中川地区	

取 組 内 容 ロ	新時代の地区社協活動を協議する場の設置
--------------	---------------------

(1) 地区社協連絡会の開催	地域部会事業
ア 各地区代表者との連絡調整を図るため、地区社協連絡会を開催しました。 各地区代表者との連絡調整を図るため、また、地区社協活動等について協議する場として、地区社協連絡会を開催しました。 開催日:5月31日、参加者数:20人 開催日:1月30日、参加者数:20人 イ 地区社協活動等について協議する場を設けました。	

(2) 地域防災力向上推進事業	地域部会事業
地区社協及び地区防災士会と連携した要援護者避難支援を含む避難訓練や防災意識向上のための訓練、知識を深める研修会等を実施し、地域防災力向上の推進を図りました。 また、大垣市地区防災士連絡会を開催し、各地区代表者との連絡調整を図りました。 開催日:8月27日、参加者数:29人 開催日:3月24日、参加者数:29人	

取 組 内 容 ハ	新時代に対応した効果的な助成金交付の検討
--------------	----------------------

(1) 地区社協活動および第3次地区社協活動計画策定に対する助成金交付	地域部会事業
「地区社協推進活動に対する助成要綱」に基づく事業への助成金を交付しました。また、食事サービス事業においては、食材費等の高騰のため、利用料の値上げについて協議し、実施要綱の見直しを行いました。さらに、第3次地区社協活動計画の策定を働きかけ、2地区社協で実施し、助成金を交付しました。	

第5次地域福祉活動計画

行 動 目 標 ⑨	地域福祉の旗振り役社会福祉協議会の発展・強化
本会第4次中期経営計画に基づいた社会福祉協議会の発展・強化	

第4次中期経営計画

持続可能な組織運営 : Sustainable(持続) : 基本目標 S	
重点項目1	組織体制の強化

(1) 理事会、評議員会、専門部会の機能強化	総務部会事業
本会の組織体制の強化を図るため、理事会、評議員会、専門部会、特別委員会（訪問看護ステーション運営委員会）等を開催しました。	
ア 理事・評議員の役員構成と責務	
イ 専門部会・特別委員会の機能強化	
ウ ガバナンス機能の強化	
理 事 会：年7回開催、評議員会：年4回開催 法人内監査：年1回開催 専 門 部 会：年8回開催、訪問看護ステーション運営委員会：年2回開催	

【理事会、評議員会、法人内監査、評議員選任・解任委員会等】の開催状況

名称	日付	主な内容
理事会	5月28日（水）	第1号議案 令和6年度事業報告の承認について 第2号議案 令和6年度収支決算の承認について 第3号議案 評議員候補者の推薦について 第4号議案 役員候補者の推薦について 第5号議案 社会福祉法人大垣市社会福祉協議会定款の一部変更について 第6号議案 令和8年度共同募金配分事業の申請について 第7号議案 令和7年度定時評議員会の招集について
	6月6日（金） （決議の省略）	第8号議案 評議員候補者の推薦について
	6月20日（金）	第9号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について 第10号議案 相談役の設置に関する規程の制定について 第11号議案 相談役委嘱の同意について
	9月10日（水） （決議の省略）	第12号議案 補欠評議員候補者の推薦について 第13号議案 補欠役員（理事及び監事）候補者の推薦について 第14号議案 経理規程の一部改正について 第15号議案 令和7年度 第1次収支補正予算について 第16号議案 令和7年度 第2回評議員会の招集について
	12月19日（金） （決議の省略）	第17号議案 補欠評議員候補者の推薦について 第18号議案 補欠理事候補者の推薦について 第19号議案 令和7年度 第3回評議員会の招集について
	1月28日（水）	第20号議案 副会長の選定について
	3月11日（水）	第21号議案 令和7年度 第2次収支補正予算について 第22号議案 令和8年度 事業計画について 第23号議案 令和8年度 収支予算について 第24号議案 就業規則の一部改正について

		第 25 号議案 苦情解決にかかる第三者委員の選任について 第 26 号議案 役員等賠償責任保険契約について 第 27 号議案 施設長他重要な職員の任免について 第 28 号議案 令和 7 年度 第 4 回評議員会の招集について
評議員会	6 月 2 0 日（金）	第 1 号議案 令和 6 年度 事業報告の承認について 第 2 号議案 令和 6 年度 収支決算の承認について 第 3 号議案 役員の選任について 第 4 号議案 社会福祉法人大垣市社会福祉協議会 定款の一部変更について
	9 月 2 2 日（月） （決議の省略）	第 5 号議案 補欠役員（理事及び監事）の選任について 第 6 号議案 令和 7 年度 第 1 次収支補正予算について
	1 月 1 3 日（火） （決議の省略）	第 7 号議案 補欠理事の選任について
	3 月 2 7 日（金）	第 8 号議案 令和 7 年度 第 2 次収支補正予算の承認について 第 9 号議案 令和 8 年度 事業計画の承認について 第 10 号議案 令和 8 年度 収支予算の承認について
法人内監査	5 月 2 1 日（水）	令和 6 年度事業報告、計算関係書類及び財産目録等の適正執行の承認について
正副会長会	4 月 9 日（水）	役員及び評議員の改選について
評議員選任・ 解任委員会	6 月 1 0 日（火） （決議の省略）	（1）評議員の選任について
	9 月 1 7 日（水） （決議の省略）	（1）評議員の選任について
	1 2 月 2 6 日（金） （決議の省略）	（1）評議員の選任について
総務部会	5 月 2 0 日（火）	（1）令和 6 年度 事業報告について （2）令和 6 年度 収支決算について
	2 月 1 3 日（金）	（1）部会長、副部会長の選出について （2）令和 7 年度 決算見込（概要）について （3）令和 8 年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について
地域部会	5 月 1 4 日（水）	（1）令和 6 年度 事業報告について
	2 月 1 3 日（金）	（1）部会長、副部会長の選出について （2）令和 8 年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）ふれあい食事サービスについて
ボランティア 部会	5 月 8 日（木）	（1）令和 6 年度 事業報告について
	2 月 9 日（月）	（1）部会長、副部会長の選出について （2）令和 8 年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について
事業運営部会	5 月 2 日（金）	（1）令和 6 年度 事業報告について
	2 月 4 日（水）	（1）部会長、副部会長の選出について （2）令和 8 年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）令和 7 年度 新規事業について
訪問看護ステーション運営	6 月 1 9 日（木）	事業報告 （1）職員体制について

委員会		(2) 利用状況について 協議事項 (1) 大垣市訪問型短期集中予防サービス事業（訪問C）について
	2月18日（水）	事業報告 (1) 職員体制について (2) 利用状況について

(2) 事務局体制の強化	総務部会事業
ア 事務局規程の整備 法人内の各部門間の体制について検討を行いました。	
イ 事務局内会議の強化 事務局内会議の効果的な運用への検討を行いました。	
ウ 第4次中期経営計画の進行管理 単年度ごとの計画進捗状況管理を行いました。	

重点項目2	財政基盤の強化
-------	---------

(1) 経営管理・経営戦略体制の強化	総務部会事業
ア 経営戦略・経営指標・評価基準の明確化 経営管理委員会の整備検討を進めました。事業評価において基準を定め実施しました。	

(2) 財源確保の体制整備	総務部会事業
ア 基金・積立金の整備と自主財源の確保 公益的な事業への運用等、資産運用について研究を行うとともに、目的、計画に沿った効果的な資金運用を図りました。 安定した組織経営を目指し、本会独自の自主財源を確保に努めました。 資産の運用に関する基本方針及び資産運用規程に基づき、計画的な運用を図りました。 受取利息配当金収入総額:30,051,492円	

(3) 会員・会費制度の強化	総務部会事業
ア 会員・会費制度の強化 魅力ある社協を目指し、関係機関と連携して本会活動のPRに努め、住民会員、賛助会員等への理解を求めるとともに、会員の増員を図りました。 会 費 収 入 総 額:17,759,396円	

(4) 共同募金・歳末たすけあい運動の推進	総務部会事業										
ア 共同募金事業の推進 共同募金会大垣市支会として、関係機関と連携し、共同募金・歳末たすけあい募金活動の推進を図りました。 「戸別募金」「法人募金」「学校・職域募金」「街頭募金」やバッジ・オリジナルグッズによる「資材募金」等を実施しました。 また、被災地への義援金も実施しました。(73件 122,111円) 新たな取組みとして、市内企業において対象商品の売り上げの一部を寄付していただく「募金百貨店プロジェクト」を実施しました。(22店舗、129,771円) また、第2回共同募金チャリティゴルフ大会を12月6日(土)に関ヶ原カントリークラブにて開催しました。(40名参加、217,000円) 募金活動の計画的実施、募金の拡大を図ることを目的に、共同募金会大垣市支会理事会を開催しました。 募 金 総 額:20,593,513円 【共同募金会大垣市支会理事会】開催状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>日 付</th><th>主な内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月28日(水)</td><td>令和6年度 事業報告及び決算について</td></tr> <tr> <td>6月20日(金)</td><td>支会長・副支会長の選任について</td></tr> <tr> <td>1月28日(水)</td><td>支会長・副支会長の選任について</td></tr> <tr> <td>3月11日(水)</td><td>令和8年度 事業計画及び予算について</td></tr> </tbody> </table>		日 付	主な内容	5月28日(水)	令和6年度 事業報告及び決算について	6月20日(金)	支会長・副支会長の選任について	1月28日(水)	支会長・副支会長の選任について	3月11日(水)	令和8年度 事業計画及び予算について
日 付	主な内容										
5月28日(水)	令和6年度 事業報告及び決算について										
6月20日(金)	支会長・副支会長の選任について										
1月28日(水)	支会長・副支会長の選任について										
3月11日(水)	令和8年度 事業計画及び予算について										

イ 寄付・ファンドレイジングの活用 ファンドレイジング(資金調達)の推進を図ります。資金調達の取組みに対する具体策を示し、また、職員への意識づけとした担当職員研修等を実施しました。賛助会員増加に向けた取り組みや募金百貨店プロジェクトを推進しました。(再掲)	
--	--

重点項目3	コンプライアンスの徹底
-------	-------------

(1) コンプライアンス管理体制の強化	総務部会事業
ア コンプライアンス管理体制の強化 信頼性の高い経営を目指すため、法令等遵守、不祥事の未然防止対策（文書管理システムによる書類の改ざん防止等）を講じました。	

(2) リスク管理体制の強化	総務部会事業
ア リスク管理体制の強化 発生後早期にリスク把握や分析を踏まえた検証を行い、今後の事故、苦情の未然防止、再発防止に努めました。（事故：利用者支援に関すること24件、車両事故に関すること16件、その他4件、ヒヤリハット、ほうれんそうカード17件） 事業継続計画（BCP）に基づく初動対応の遂行を確認し今後の災害対応に生かすことを目的とし、地震が発生したことを想定した非常参集訓練を実施しました。 事 故 件 数： 44件 非常参集訓練実施：3月9日	
イ 災害対策体制の強化 非常参集訓練に合わせ、各所属においてBCPの再確認を行いました。	

(3) 苦情解決管理体制の整備	総務部会事業
ア 苦情管理体制の強化 苦情解決に関する規定に基づき、適切に対応しました。 苦情件数：3件 （内容：職員の言葉使い、車両運転について、利用者連絡ノートの記載方法について）	
イ 苦情対策委員会の設置 第三者委員の任期満了に伴う、委員の再任手続きを行い、苦情対応体制の構築を図りました。	

福祉人材：Manpower(人材)：基本目標 M	
重点項目1	人材マネジメントの推進

(1) トータル的な人材マネジメント	総務部会事業
ア 職員像・行動指針の明確化 法人の理念に基づいた行動指針を職員に示し、求められる職員像の標準化を図りました。	

(2) 人員計画・研修計画の整備	総務部会事業
職員の資質向上を目的とし、人員計画・研修計画に基づき階級別、課題別、職域に係る研修及び全職員を対象とした研修を実施しました。 幅広く知識の習得を図る機会提供を目的とし、他機関が実施する外部研修への計画的な職員派遣を行いました。 岐阜県社協主催:キャリアパス対応生涯研修課程 (初任者、中堅職員、チームリーダーコース受講) 三重県社協主催:東海北陸ブロック市区町村社協職員研修会 等	

(3) 人事考課制度の運用	総務部会事業
ア 人事考課制度の効果的な運用 公正・公平な標準化された人事考課制度の運用を図るため、管理監督者研修を開催しました。	

重点項目2	職場環境の充実
-------	---------

(1) 労務人事管理体制の強化	総務部会事業
ア 業務負担軽減・業務効率化の推進 DX・ICTの推進を図りました。(介護現場における職場環境改善を目的に、岐阜県介護テクノロジー定着支援事業費補助金の交付を受け、介護システムの更新をしました。) 職場環境改善に関する、管理監督者研修を開催しました。	
イ 働きやすい働きがいのある職場環境づくり 職場環境改善に関する調査を行いました。	

専門性の高いサービス：Advocate(擁護)：基本目標 A	
重点項目1	権利を守る

(1) 人権意識と倫理教育体制	総務部会事業
ア 人権・倫理教育への取組 人権・倫理教育、権利侵害防止への対応として、人権意識向上の啓発を行いました。	

イ ハラスメント対策の強化

職員に対する相談窓口を設け、職員の安全と健康確保に努めました。

重点項目2 福祉サービスの品質管理

(1) 福祉サービス管理

総務部会事業

ア 福祉サービス事業経営方針と事業展望

部門職員へのサービス事業経営方針と事業展望の浸透を図りました。

イ サービス事業運営会議

サービス事業運営会議を定期的に行いました。

(2) サービス事業の経営

総務部会事業

ア 在宅福祉サービス事業の経営

住み慣れた自宅や地域での生活が安心して送ることができるよう、日常生活のサポートや心身機能維持向上、社会的孤立感の解消、介護者の負担軽減を図る目的で、介護・障がい福祉サービスの提供をしました。

在宅福祉サービス事業統括・運営管理と利用満足度向上への取組を行いました。

(ア) 居宅介護支援事業

- ①大垣市社会福祉協議会 居宅介護支援事業所
- ②大垣市社会福祉協議会 上石津居宅介護支援事業所

計 画 作 成 件 数 合 計:4,558

(イ) 障がい者特定相談支援事業

- ①大垣市社会福祉協議会 障がい者相談支援事業所（特定相談支援）
- ②大垣市社会福祉協議会 障がい児相談支援事業所（障害児相談支援）

計 画 作 成 件 数 合 計: 338

(ウ) 訪問介護事業

- ①大垣市社会福祉協議会 ホームヘルパー室
障がいヘルパー、ひとり親家庭生活支援

延 べ 利 用 回 数:12,945

(エ) 訪問看護事業 ①大垣市訪問看護ステーション	延 べ 利 用 回 数:9,969
(オ) 障がい者サービス 共同生活援助（グループホーム）事業 ①かわなみホーム	延 べ 利 用 回 数:4,169
(カ) 障がい者サービス 短期入所（ショートステイ）事業 ①かわなみホーム	延 べ 利 用 回 数: 675

(3) 指定管理施設・受託事業の運営管理	総務部会事業 事業運営部会事業														
第5期（令和6年度から令和10年度）指定管理者として、7施設の適正な管理・運営に努めました。また、市民の皆様が利用しやすい施設を目指し、施設機能への理解と利用者ニーズの充足を第一としたサービス提供を行い、適切な受託事業の運営と行政との連絡、調整を行いました。 ア 指定管理者施設 <table> <tr> <td>(ア) 大垣市総合福祉会館</td><td>年間利用者数 25,880人</td></tr> <tr> <td>(イ) 大垣市老人福祉センター</td><td>年間利用者数 15,093人</td></tr> <tr> <td>(ウ) 大垣市上石津老人福祉センター</td><td>年間利用者数 8,040人</td></tr> <tr> <td>(エ) 大垣市墨俣老人福祉センター</td><td>年間利用者数 5,945人</td></tr> <tr> <td>(オ) 大垣市上石津デイサービスセンター</td><td>延べ利用者数 5,684人</td></tr> <tr> <td>(カ) 大垣市墨俣デイサービスセンター</td><td>延べ利用者数 4,207人</td></tr> <tr> <td>(キ) 大垣市立かわなみ作業所</td><td>延べ利用回数 19,232人</td></tr> </table> 合 計 利 用 者 数:84,081人		(ア) 大垣市総合福祉会館	年間利用者数 25,880人	(イ) 大垣市老人福祉センター	年間利用者数 15,093人	(ウ) 大垣市上石津老人福祉センター	年間利用者数 8,040人	(エ) 大垣市墨俣老人福祉センター	年間利用者数 5,945人	(オ) 大垣市上石津デイサービスセンター	延べ利用者数 5,684人	(カ) 大垣市墨俣デイサービスセンター	延べ利用者数 4,207人	(キ) 大垣市立かわなみ作業所	延べ利用回数 19,232人
(ア) 大垣市総合福祉会館	年間利用者数 25,880人														
(イ) 大垣市老人福祉センター	年間利用者数 15,093人														
(ウ) 大垣市上石津老人福祉センター	年間利用者数 8,040人														
(エ) 大垣市墨俣老人福祉センター	年間利用者数 5,945人														
(オ) 大垣市上石津デイサービスセンター	延べ利用者数 5,684人														
(カ) 大垣市墨俣デイサービスセンター	延べ利用者数 4,207人														
(キ) 大垣市立かわなみ作業所	延べ利用回数 19,232人														
イ 受託事業 (ア) 福祉バス運営事業 (イ) 認定調査センター事業 (ウ) 外出支援サービス事業 福 祉 バ ス 運 営 事 業 年間利用者数:505人 認 定 調 査 セ ン タ ー 事 業 調 査 件 数:266件 外 出 支 援 サ ー ビ ス 事 業 利用回数延べ: 84回															

(4) 福祉サービス評価	総務部会事業
ア 福祉サービス評価 事業進捗管理による安定した経営に努めました。 利用満足度調査を活用しサービスを提供しました。	

革新・新たな挑戦：Reform(改革)：基本目標 R

重点項目1	新たな挑戦・新たなサービス提供体制
-------	-------------------

ア 法人サービスの充実・多様なサービス開発に向けた体制整備	総務部会事業
-------------------------------	--------

新たな挑戦や事業展開への熱意が反映される環境整備を図りました。
CBM を活用し新規事業の研究、立案、事業評価結果、また、法人内各所属と連絡調整を図りました。

高い発信力と信頼：Trust(信頼)：基本目標 T

重点項目1	公益的な取り組みの推進
-------	-------------

(1) 公益的な取り組みの充実	総務部会事業
-----------------	--------

ア 公益的な取り組みの充実

社会福祉法人の責務として「地域における公益的な取組」の推進を図りました。
地域課題の解決策の一助となるよう「大垣市社会福祉法人連携協議会」の事務局機能を担い、加盟法人との連携・協働、情報を共有しました。

重点項目2	情報公開・情報管理
-------	-----------

(1) 経営状況・福祉サービスの適正な情報公開	総務部会事業
-------------------------	--------

ア 適正な情報公開の推進

職員に対し、適切な情報の公開と情報管理に関する注意喚起や教育を継続的に実施しました。

(2) 適正な情報管理	総務部会事業
-------------	--------

適正な情報管理体制を整備し、職員を対象に情報管理に対する注意喚起を行いました。